

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室グループリーダー 押田 孝雄

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号

株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所
大阪府中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	46,343	50,166	64,672
経常利益 (百万円)	2,950	2,539	5,108
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,946	1,554	3,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,419	902	2,571
純資産額 (百万円)	32,667	33,724	33,819
総資産額 (百万円)	68,965	70,175	68,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.22	22.53	46.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	46.5	47.5

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.31	6.90

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第98期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)のわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、生産活動などに改善の傾向が見られた。しかしながら、国内では原子力災害の影響や電力供給の制約と歴史的な円高水準の定着、海外では米国景気が低迷するなかで欧州の金融危機が一層深刻さを増してくるなど、わが国を取り巻く経済環境は厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は501億6千6百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は29億1千2百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益は25億3千9百万円(前年同期比13.9%減)、四半期純利益は15億5千4百万円(前年同期比20.2%減)となった。

セグメント別業績の概要は次のとおりである。

(化学品事業)

当事業では、機能製品や医薬製品に販売の増加が見られたが、工業薬品の販売が低迷したことから、売上高は127億7千1百万円(前年同期比1.8%減)、営業損益は14億1千2百万円の損失となり、ともに前年同期を下回った。

(吸水性樹脂事業)

当事業では一昨年の姫路工場における設備増強が寄与し、販売量が増加したことから、売上高は278億4百万円(前年同期比10.1%増)と前年同期を上回った。一方、営業利益は原燃料価格の変動に対して売価の是正に努めたものの、円高の影響等もあり34億1千3百万円(前年同期比18.0%減)となった。

(ガス・エンジニアリング事業)

当事業では、エレクトロニクスガスの販売が韓国・台湾の関係会社を含め、堅調に推移したことに加えて、ガス発生装置の販売も増加したことから、売上高は95億9千万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は8億9千7百万円(前年同期比15.4%増)と、ともに増加した。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ16億5千6百万円増加し、701億7千5百万円となった。負債合計は、買掛金等の流動債務が増加したこと等により、前期末に比べ17億5千1百万円増加し、364億5千1百万円となった。純資産合計は、その他の包括利益累計額が減少したことにより前期末に比べ9千5百万円減少し、337億2千4百万円となった。この結果、自己資本比率は、46.5%となった。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は18億9千5百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	69,864	-	9,698	-	7,539

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 895,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,901,000	68,901	（注1）
単元未満株式	普通株式 68,854	-	（注2）
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,901	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式259株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	895,000	-	895,000	1.28
計	-	895,000	-	895,000	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
河本 二郎	取締役 執行役員 企画部長	取締役 執行役員	平成23年12月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176	5,257
受取手形及び売掛金	18,578	17,366
商品及び製品	6,436	7,724
仕掛品	460	506
原材料及び貯蔵品	1,666	1,876
その他	1,987	2,307
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	34,273	35,007
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,747	12,614
その他(純額)	14,228	15,567
有形固定資産合計	27,976	28,182
無形固定資産		
のれん	254	163
その他	2,004	1,885
無形固定資産合計	2,259	2,049
投資その他の資産		
その他	4,031	4,964
貸倒引当金	22	28
投資その他の資産合計	4,009	4,936
固定資産合計	34,244	35,168
資産合計	68,518	70,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,754	11,372
短期借入金	7,465	5,970
未払法人税等	822	792
賞与引当金	756	352
その他	2,257	2,933
流動負債合計	21,056	21,420
固定負債		
長期借入金	11,304	12,804
退職給付引当金	2,069	2,035
その他	269	191
固定負債合計	13,643	15,030
負債合計	34,699	36,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	17,497	18,361
自己株式	253	254
株主資本合計	34,481	35,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	50
繰延ヘッジ損益	-	70
為替換算調整勘定	2,057	2,694
その他の包括利益累計額合計	1,925	2,714
少数株主持分	1,263	1,093
純資産合計	33,819	33,724
負債純資産合計	68,518	70,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	46,343	50,166
売上原価	34,735	38,793
売上総利益	11,607	11,373
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,464	1,609
従業員給料及び賞与	1,835	1,765
賞与引当金繰入額	139	134
退職給付費用	192	172
研究開発費	1,852	1,895
その他	2,426	2,882
販売費及び一般管理費合計	7,911	8,461
営業利益	3,696	2,912
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	21	24
その他	17	46
営業外収益合計	44	85
営業外費用		
支払利息	171	180
為替差損	591	259
その他	28	19
営業外費用合計	790	458
経常利益	2,950	2,539
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	149	69
特別損失合計	149	69
税金等調整前四半期純利益	2,800	2,495
法人税等	628	739
少数株主損益調整前四半期純利益	2,172	1,755
少数株主利益	225	201
四半期純利益	1,946	1,554

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,172	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	82
繰延ヘッジ損益	-	70
為替換算調整勘定	702	700
その他の包括利益合計	753	853
四半期包括利益	1,419	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,305	764
少数株主に係る四半期包括利益	113	137

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べている。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	3,108百万円	3,423百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,002	25,244	8,096	46,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	228	238
計	13,012	25,244	8,324	46,581
セグメント利益又は損失()	1,223	4,161	777	3,715

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,715
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	3,696

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,771	27,804	9,590	50,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	28	41
計	12,784	27,804	9,619	50,208
セグメント利益又は損失()	1,412	3,413	897	2,898

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,898
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,912

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円22銭	22円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,946	1,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,946	1,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,972	68,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第99期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 344百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。